

福祉保健部理事

事務が執行できるよう、担当職員への指導、助言に努めたい。

が安心と希望の地域づくりにより貢献できる環境づくりを行うこと、高齢者が住み慣れた地域で住み続けるための介護の質の向上、介護従事者にとつての安心と希望の実現である。具体的な時期等については今後検討していきたい。

また、介護従事者の厳しい現状については、協議会等の会合でお聞きしている。処遇改善については、今後の国の動向等を待つて進めていきたい。

介護報酬改定により月額で1人あたり70円程度の保険料の増を見込んでいる。これを含む第4期の大村市の介護保険料は、現在の標準の保険料を上回ることはないと考えている。

②最終的には医療療養型病床98床になると見込んでいる。

③制度創設は考えていないが、現在実施している事業の継続や、認知症地域支援体制構築など、新たな事業に取り組みたい。

(その他の質問事項)

・活水看護学部へ総額1億2千万円を支援すると明言されている。現在、高等看護学校もあり学費も軽費で学ばれている。本学(長崎市)での授業が多く予定されており、大村市への費用対効果を感じられない。市民が納得できる説明をお願いする。

今こそ支援!

中小企業の資金繰り

待たれる情報公開

新幹線並みに、スピードアップ

神近議員

(1)中小企業支援策

①予算額8億の中小企業振興資金貸付制度を10億を上回る規模とし、中小企業を支えるべき。

②本年度で廃止予定の中小企業退職金共済事業は、景気好転まで存続できないか。

(2)新幹線建設について

新幹線建設への反対意見に、どう対処するかも行政の大きな課題である。「市民一丸」を指すため、「経済波及効果」や「懇話会議事録」、「Q&A」の情報公開を早急に。

商工観光部長

(1)①市単独の支援

制度である大村市中小企業振興資金は、融資額2千万円、償還期間が7年以内、利率が1・9%である。10月末での総融資残高は、500件、23億5千万円を超えている。本年度中には24億5千万円程度になると思われる。市内の中小企業にとつて、融資利率が低く、利用しやすい制度資金であり、活用されており新年度は10億円に増額を検討している。

市長 ②この制度は、従業員の退職金のために事業主が支出をした掛け金を補てんするものである。中小企業の退職金制度の普及に一定の成果があったことから終了することとしていた。しかし、厳しい経済情勢を考慮し中小企業の支援策として、制度として2年間の延長を念頭に考えて取り組みたい。

(2)経済波及効果について調査を行っているが、5〜6億円の効果が見込まれている。

企画部長

議事録については、懇話会で内容と時期等を確認し公開したい。Q&Aの策定については、今まで市民の方から頂いた意見を整理しながら作成しているが、市独自で回答できないものもあり、県や鉄道・運輸機構と協議しながら年度内に公表できるように作成したい。経済波及効果についても公表する予定である。

(その他の質問事項)

・「定額給付金」への対応と、市の活性化へつなげる取り組み。
・公用車の見直しと適正配置。
・便利さよりも、安全・安心に重きを置いた道路整備を。



◎「水道局における

今後の事業計画」と

◎「緊急経済対策」について

◎「行政評価システムを

導入した効果」について

村上議員

(1)水道行政について

水道局における今後の事業計画について。上下水道事業における今後の施設等に対する整備計画と最終目標はどのような状態で、それはいつ頃なのか。また、経済不況に対する本市の各部局において、緊急経済対策は、今後どのように考え実行されるのか。また、公共工事の減少により、地方経済は逼迫していると思うが、関係各課において、工事の前倒し発注等の対策を取るべきではないでしょうか。

(2)企画行政について

行政評価システムを導入した効果について。制度導入後5年を経過した現在において、目的の達成は、どのように検証されているのか。各事業の見直し等による費用対効果を含めた導入効果についてお尋ねします。この9月に第3次財政健全化計画を策定した大村市において、その取り組みを一層効果があるものとするために「事業仕分け」を導入してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

水道局次長

(1)平成23年度を目標